

水道事業会計予算書

令和3年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,136 件
(2) 年間総給水量	5,015,000 m ³
(3) 一日平均給水量	13,740 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	21,000 千円
配水設備改良費	506,467 千円
営業設備費	327 千円
第7期拡張事業費	93,432 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,585,919 千円
第1項 営業収益	1,092,564 千円
第2項 営業外収益	493,352 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,538,792 千円
第1項 営業費用	1,444,073 千円
第2項 営業外費用	94,716 千円
第3項 特別損失	3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 488,223千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,682千円、過年度分損益勘定留保資金321,151千円及び当年度分損益勘定留保資金 115,390千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	626,518 千円
第1項 工事負担金	12,800 千円
第2項 加入分担金	16,995 千円
第3項 補助金及び補償金	25,227 千円
第4項 出資金	188,696 千円
第5項 企業債	382,800 千円
支 出	
第1款 水道事業資本的支出	1,114,741 千円
第1項 建設改良費	621,226 千円
第2項 企業債償還金	493,515 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設及び工作物所有のための地上権設定に係る土地借上料	令和3年度から 令和83年度まで	左記施設及び工作物の敷地として借り上げるために必要な額
	令和3年度から 令和84年度まで	
	令和3年度から 施設が除去されるまで	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業 第7期拡張事業 配水設備改良事業	千円 382,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該利率見 直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 108,872 千円

(2) 交 際 費 20 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、180,151千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,680千円と定める。

令和3年2月25日 提出

新城市長 穂 積 亮 次

水道事業会計予算説明書

令和3年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円 1,585,919	
	1 営業収益		1,092,564	
		1 給水収益	1,071,298	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	20,266	
	2 営業外収益		493,352	
		1 受取利息	300	
		2 他会計補助金	180,151	
		3 長期前受金戻入	302,440	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	10,460	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円 1,538,792	
	1 営業費用		1,444,073	
		1 原水及び浄水費	400,680	
		2 配水及び給水費	139,924	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	118,051	
		5 減価償却費	772,303	
		6 資産減耗費	12,115	
	2 営業外費用		94,716	
		1 支払利息	83,714	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	1,002	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円 626,518	
	1 工事負担金		12,800	
		1 工事負担金	12,800	
	2 加入分担金		16,995	
		1 加入分担金	16,995	
	3 補助金及び 補償金		25,227	
		1 補助金	8,230	
		2 補償金	16,997	
	4 出資金		188,696	
		1 他会計出資金	188,696	
5 企業債		382,800		
	1 企業債	382,800		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円 1,114,741	
	1 建設改良費		621,226	
		1 配水設備拡張費	21,000	
		2 配水設備改良費	506,467	
		3 営業設備費	327	
		4 第7期拡張事業費	93,432	
	2 企業債償還金		493,515	
		1 企業債償還金	493,515	

令和3年度新城市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,070
	減価償却費	772,303
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	574
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 809
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 145
	長期前受金戻入額	△ 302,440
	受取利息及び受取配当金	△ 300
	支払利息	83,714
	固定資産除却費	12,115
	未収金の増減額 (△は増加)	3,672
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	850
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,861
	小計	575,743
	利息及び配当金の受取額	300
	利息の支払額	△ 83,714
	業務活動によるキャッシュ・フロー	492,329
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 573,520
	国庫補助金等による収入	8,230
	補償金による収入	16,997
	工事負担金の受入による収入	12,800
	分担金の受入による収入	15,450
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,043
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	382,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,335
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,180
	他会計からの出資による収入	188,696
	財務活動によるキャッシュ・フロー	77,981
	資金増加額	50,267
	資金期首残高	824,558
	資金期末残高	874,825

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 11	0	38,008	23,440	61,448	11,558	73,006
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 5	0	17,927	11,686	29,613	5,915	35,528
	合 計	0	(0) 16	0	55,935	35,126	91,061	17,473	108,534
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 12	0	38,481	23,866	62,347	12,127	74,474
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 4	0	12,670	8,365	21,035	4,136	25,171
	合 計	0	(0) 16	0	51,151	32,231	83,382	16,263	99,645
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) △ 1	0	△ 473	△ 426	△ 899	△ 569	△ 1,468
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	(0) 1	0	5,257	3,321	8,578	1,779	10,357
	合 計	0	(0) 0	0	4,784	2,895	7,679	1,210	8,889

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,800	1,716	801	803	0	7,000
	前 年 度	1,605	1,056	781	883	0	6,500
	比 較	195	660	20	△ 80	0	500
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,751	9,654	0	0	0	0
	前 年 度	11,703	8,783	0	0	0	0
	比 較	1,048	871	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 手 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計	
	本 年 度	0	0	0	601	35,126	
	前 年 度	0	0	0	920	32,231	
	比 較	0	0	0	△ 319	2,895	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,052千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額949千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	4,784	昇給に伴う 増加分	773		平均昇給率 1.40%
		その他の増 減分	4,011	職員の異動等に伴 う増減分 4,011千円	異動・その他
手当	2,895	給与改定に 伴う増減分	△ 277	期末手当支給率改 定に伴う増減分 △ 277千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.300月 1.300月 改定後 1.275月 1.275月
		その他の増 減分	3,172	職員の異動等に伴 う増減分 3,172千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	287,093
	平均給与月額(円)	333,577
	平均年齢(歳)	38.69
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	262,463
	平均給与月額(円)	294,648
	平均年齢(歳)	35.36

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 2	(0.0) 14.3
	5 級	(0) 1	(0.0) 7.1
	4 級	(0) 2	(0.0) 14.3
	3 級	(0) 2	(0.0) 14.3
	2 級	(0) 4	(0.0) 28.6
	1 級	(0) 3	(0.0) 21.4
	計	(0) 14	(0.0) 100.0
令和2年1月1日 現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 6.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 12.5
	4 級	(0) 1	(0.0) 6.3
	3 級	(0) 2	(0.0) 12.5
	2 級	(0) 4	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 6	(0.0) 37.5
	計	(0) 16	(0.0) 100.0

* () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		92.86	92.86	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		93.75	93.75	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和3年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		82,101
	ロ 建 物	773,151	
	減価償却累計額	<u>△ 303,017</u>	470,134
	ハ 構 築 物	20,462,440	
	減価償却累計額	<u>△ 7,109,119</u>	13,353,321
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,803,481	
	減価償却累計額	<u>△ 3,075,870</u>	1,727,611
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,791	
	減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	2,012
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,246	
	減価償却累計額	<u>△ 7,532</u>	714
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>172,565</u>
	有形固定資産合計		15,808,458
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>10,252</u>
	無形固定資産合計		10,252
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		6,057
	貸倒引当金	<u>△ 6,057</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		15,818,710
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		874,825
(2)	未 収 金	176,935	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	175,835
(3)	貯 蔵 品		<u>5,387</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,056,047</u>
	資 産 合 計		<u><u>16,874,757</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,930,958		
ロ その他の企業債	<u>12,710</u>		
企業債合計		<u>5,943,668</u>	
固定負債合計			5,943,668
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	490,133		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		493,313	
(2) 未払金		219,202	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,525		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,416</u>		
引当金合計		8,941	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			731,456
5 繰延収益			
長期前受金		9,435,024	
収益化累計額		<u>△ 3,865,323</u>	
繰延収益合計			<u>5,569,701</u>
負債合計			<u>12,244,825</u>

資本の部

6 資本金			4,462,529
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>57,340</u>		
利益剰余金合計		<u>148,705</u>	
剰余金合計			<u>167,403</u>
資本合計			<u>4,629,932</u>
負債資本合計			<u>16,874,757</u>

令和2年度新城市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	972,607		
	(2) 受託工事収益	1,000		
	(3) その他営業収益	<u>20,007</u>	993,614	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	395,922		
	(2) 配水及び給水費	135,775		
	(3) 受託工事費	910		
	(4) 総係費	117,927		
	(5) 減価償却費	807,308		
	(6) 資産減耗費	<u>14,832</u>	<u>1,472,674</u>	
	営業損失			479,060
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	300		
	(2) 他会計補助金	185,873		
	(3) 長期前受金戻入	320,467		
	(4) 雑収益	<u>8,962</u>	515,602	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	92,467		
	(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>93,379</u>	<u>422,223</u>
	経常損失			56,837
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>2</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 災害による損失	1		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	0
	当年度純損失			56,837
	前年度繰越利益剰余金			<u>104,107</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,270</u></u>

令和2年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		82,101
	ロ 建 物	773,151	
	減価償却累計額	<u>△ 286,852</u>	486,299
	ハ 構 築 物	20,123,846	
	減価償却累計額	<u>△ 6,569,497</u>	13,554,349
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,441,438	
	減価償却累計額	<u>△ 2,860,361</u>	1,581,077
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,791	
	減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	2,012
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,246	
	減価償却累計額	<u>△ 7,209</u>	1,037
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>318,061</u>
	有形固定資産合計		16,024,936
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>10,936</u>
	無形固定資産合計		10,936
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		5,483
	貸倒引当金		<u>△ 5,483</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		16,035,872
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		824,558
(2)	未 収 金	181,181	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	180,081
(3)	貯 蔵 品		6,236
	流 動 資 産 合 計		<u>1,010,875</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,046,747</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,038,291		
ロ その他の企業債	<u>15,890</u>		
企業債合計		<u>6,054,181</u>	
固定負債合計			6,054,181
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	490,335		
ロ その他の企業債	<u>3,180</u>		
企業債合計		493,515	
(2) 未払金		230,232	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,574		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,415</u>		
引当金合計		8,989	
(4) その他流動負債		<u>10,000</u>	
流動負債合計			742,736
5 繰延収益			
長期前受金		9,381,547	
収益化累計額		<u>△ 3,562,883</u>	
繰延収益合計			<u>5,818,664</u>
負債合計			<u>12,615,581</u>

資本の部

6 資本金			4,273,833
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
資本剰余金合計		18,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,270</u>		
利益剰余金合計		<u>138,635</u>	
剰余金合計			<u>157,333</u>
資本合計			<u>4,431,166</u>
負債資本合計			<u>17,046,747</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
愛知県新城第2供給点施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,270,765千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,138千円
<u>1年超</u>	<u>10,887千円</u>
計	15,025千円

Ⅴ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,574千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,415千円を取り崩す。

令和3年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 給 水 収 益	1,071,298	1,069,867	1,431
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 そ の 他 営 業 収 益	20,266	20,007	259
計	1,092,564	1,090,874	1,690

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	300	300	0
2 他 会 計 補 助 金	180,151	185,873	△ 5,722
3 長 期 前 受 金 戻 入	302,440	320,467	△ 18,027
4 消 費 税 還 付 金	1	1	0
5 雑 収 益	10,460	9,845	615
計	493,352	516,486	△ 23,134

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 そ の 他 特 別 利 益	2	2	0
計	3	3	0
収 益 的 収 入 合 計	1,585,919	1,607,363	△ 21,444

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 400,680	千円 434,530	千円 △ 33,850	千円	千円	千円	千円 400,680

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,071,298	千円 給水件数 19,136 件 本年度増加予定件数 135 件 基本料金 245,895 千円 使用水量料金 734,125 千円 調整額 △ 6,112 千円 消費税等相当額 97,390 千円
1 修繕収益	1,000	受託漏水修理収益等
1 手数料	798	設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他会計負担金	19,468	消火栓管理費、防火用水給水管理費

1 受取利息	300	
1 他会計補助金	180,151	高料金対策に要する経費等
1 国庫補助金	133,165	
2 県補助金	88,734	
3 受贈財産評価額	2,144	
4 工事分担金	14,317	
5 工事負担金	39,979	
6 その他長期前受金戻入	24,101	
1 消費税還付金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 貸倒引当金戻入益	1	
3 不用品売却収益	1	
4 その他雑収益	98	
5 他会計負担金	10,358	下水道、農業集落排水使用料業務負担金等

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	2	

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	28	千円 施設管理用消耗品等
2 光熱水費	1	
3 委託料	52,834	設備点検、草刈清掃、ろ材等入替、水質検査委託等
4 手数料	53	細菌培養検査手数料等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 原水及び 浄水費							
2 配水及び 給水費	139,924	148,612	△ 8,688				139,924
3 受託工事費	1,000	1,000	0			1,000	
4 総係費	118,051	121,202	△ 3,151				118,051
5 減価償却費	772,303	807,308	△ 35,005				772,303
6 資産減耗費	12,115	14,832	△ 2,717				12,115
計	1,444,073	1,527,484	△ 83,411			1,000	1,443,073

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
5	賃借料	18,429	N T T回線専用料、借地料
6	修繕費	8,468	施設修繕
7	動力費	114,200	電気料金
8	薬品費	14,992	滅菌用薬品等
9	材料費	723	施設用取替部品等
10	受水費	185,935	基本料金 111,389 千円 使用料金 57,642 千円 消費税等相当額 16,904 千円
11	負担金	5,017	豊川水源基金負担金
1	備用品費	617	応急給水用品、消耗品等
2	燃料費	1,110	自動車燃料
3	委託料	79,183	施設維持管理、水質検査、設備点検委託等
4	賃借料	1,273	借地料、機械賃借等
5	修繕費	55,071	漏水修理、量水器取替工事、自動車維持管理、故障取替量水器、施設修繕
6	材料費	2,670	漏水修理材料、消火施設使用材料、施設取替部品
1	修繕費	1,000	受託修繕費
1	報酬	338	審議会委員9名分
2	給料	38,008	職員11名分
3	職員手当等	18,388	職員11名分
4	賞与等引当金繰入額	6,001	職員11名分
5	法定福利費	10,609	職員11名分
6	旅費	492	普通旅費、費用弁償
7	被服費	30	現場作業用等
8	備用品費	222	消耗品等
9	印刷製本費	1,088	料金関係帳票印刷等
10	通信運搬費	3,625	電話料金、郵送料等
11	委託料	19,153	電算業務、検針業務委託等
12	手数料	1,076	口座振替手数料等
13	賃借料	11,060	会計システム、料金システム賃借料等
14	修繕費	50	事務機器等修繕
15	補償費	100	補償金
16	研修費	396	水道技術及び事務研修費
17	交際費	20	管理者交際費
18	厚生費	1	医薬品
19	会費負担金	317	日本水道協会負担金等
20	負担金	5,081	下水道事業負担金
21	保険料	1,369	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
22	公課費	52	自動車重量税
23	貸倒引当金繰入額	574	
24	貸倒損失	1	
1	有形固定資産減価償却費	771,619	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 車両及び運搬具
2	無形固定資産減価償却費	684	施設利用権
1	固定資産除却費	12,114	
2	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 83,714	千円 92,467	千円 △ 8,753	千円	千円	千円 20,415	千円 63,299
2 消費税	10,000	10,000	0				10,000
3 雑支出	1,002	1,002	0				1,002
計	94,716	103,469	△ 8,753			20,415	74,301

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 災害による損失	1	1	0				1
3 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	3	3	0				3
収益的支出合計	1,538,792	1,630,956	△ 92,164			21,415	1,517,377

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 12,800	千円 42,600	千円 △ 29,800
計	12,800	42,600	△ 29,800

2 項 加入分担金

1 加入分担金	16,995	16,995	0
計	16,995	16,995	0

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	8,230	31,540	△ 23,310
2 補償金	16,997	16,963	34
計	25,227	48,503	△ 23,276

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 企業債利息	83,347		企業債利息
2 借入金利息	367		一時借入金利息
1 消費税	10,000		
1 その他雑支出	1,002		水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 工事負担金	12,800		新規加入に伴う工事負担金等

1 加入金	16,995	新規加入に伴う加入金

1 補助金	8,230	緊急時給水拠点確保等事業費補助金
1 補償金	16,997	下水道工事に伴う配水管布設替補償費 砂防工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 他 会 計 出 資 金	188,696	213,406	△ 24,710
計	188,696	213,406	△ 24,710

5 項 企業債

1 企 業 債	382,800	592,000	△ 209,200
計	382,800	592,000	△ 209,200
資 本 的 収 入 合 計	626,518	913,504	△ 286,986

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 配 水 設 備 拡 張 費	21,000	66,800	△ 45,800			12,800	8,200
2 配 水 設 備 改 良 費	506,467	719,137	△ 212,670		374,500	20,397	111,570
3 営 業 設 備 費	327	1,586	△ 1,259				327
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	93,432	166,306	△ 72,874	8,230	8,300	23,300	53,602
計	621,226	953,829	△ 332,603	8,230	382,800	56,497	173,699

2 項 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	493,515	490,756	2,759			161,996	331,519
計	493,515	490,756	2,759			161,996	331,519
資 本 的 支 出 合 計	1,114,741	1,444,585	△ 329,844	8,230	382,800	218,493	505,218

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	千円 188,696	ライフライン機能強化等事業繰入金 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費等に要する経費

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	382,800	老朽管更新事業、第7期拡張事業 配水設備改良事業

節		説明
区分	金額	
1 工事請負費	千円 21,000	新規加入に伴う配水管布設工事
1 給料	17,927	職員5名分
2 職員手当等	9,213	職員5名分
3 賞与等引当金支払額	2,940	職員5名分
4 法定福利費	5,448	職員5名分
5 旅費	45	普通旅費
6 備用品費	150	消耗品等
7 賃借料	915	積算システム賃借
8 研修費	88	水道技術研修費
9 工事請負費	469,741	配水管布設替工事、施設改良工事等
1 量水器購入費	327	新規加入者用量水器
1 委託料	59,037	耐震診断、耐震補強実施設計業務委託
2 工事請負費	34,395	水道施設耐震補強工事

1 償還元金	493,515	建設改良企業債償還元金 その他企業債元金